

## 平成24年度社会福祉法人調布市社会福祉協議会事業報告書

### I 平成24年度事業総括

平成24年度は、民主党から自民党への政権交代やTPP参加問題、生活保護不正受給、学校やスポーツ界での指導者による体罰等、様々な出来事がありました。また、地域では、生活格差の拡大や貧困問題、児童・高齢者・障がい者のいじめや虐待、孤独死・孤立死、ひきこもり等、様々な福祉課題、生活課題は依然として広がっているとさえ言える状況です。

調布における身近な変化としては、京王線調布駅等が地下化され、交通の円滑化が大きく図られるとともに、今後の駅前広場の活用に期待が高まっています。

このような中、当協議会では地域の課題やニーズを発見し、受け止め、地域の資源（情報・人・場所など）をつないでいくネットワークの中心となる「地域福祉コーディネーター」の配置についての準備を進めました。

障がい者福祉サービス分野においては、多くの取り組みを行った年でした。

その一つは、平成25年度9月に開設予定の（仮称）希望の家深大寺建設工事に着手し、当協議会として初めての自主経営事業として大きく前進した年となりました。もう一つは、障がいのある市民の皆様が安心して生活できるための支援にも力を入れ、サービス利用計画の作成、放課後等デイサービスの拡充、発達障がい者の相談等の事業に力を注ぎました。

また、東日本大震災被災地への復興支援ボランティア活動も継続的に実施してきました。被災地の一日でも早い復興を願い、当協議会としては、今後も継続した支援が必要と考えています。

地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、ボランティア・市民活動等様々な福祉事業を実施する当協議会の役割は大きく、今後も市民の皆様と共に、地域に求められる福祉活動を積極的に進めていきます。

## II 重点事業総括

### 第2 重点項目

#### 1 第4次調布市地域福祉活動計画の推進

調布市地域福祉計画と連携しながら、市内全体を10地域に分け、それぞれの地域の状況に合わせた計画推進を図りました。

計画の一番の柱となる「身近な地域での福祉活動をすすめます」を中心に計画を推進しました。まずは西部地区に焦点を当て、推進委員と一緒に「街歩き」を実施したほか、つつじヶ丘の障がい者施設「わかば事業所」と連携をとりながら、近隣の方々に障がい者への理解を深める話し合いを重ねる取り組みも行い、一定の成果をあげる事もできました。

重点施策としての地域福祉コーディネーターの確立は、試行的に置いたコーディネーターが、民生児童委員等から相談を受けた地域の問題に協働して取り組み、関係機関と連携しながらこの事業をモデル的に進めました。

また、当協議会機関紙「ふくしの窓」の新聞折り込みによる配布から戸別配布に変更し、さらに配布を「調布市作業所等連絡会」と「調布市シルバー人材センター」へ委託する準備も始めました。

#### 2 身近な地域での交流活動の機会拡大と多様な活動の促進

小地域交流事業は、地域ごとの特徴を生かしつつ活動内容を工夫し、新たな取り組みとして視覚障がい当事者と盲導犬が参加し、「バリアフリー映画体験会」を実施した地域もありました。誰もが参加しやすい活動となるよう配慮しながら進め、新たな世代間交流の機会を生み出しました。

また、身近な地域で誰もが集い交流できる「ひだまりサロンづくり」は、子育ての仲間が集うサロンも含めて8か所が新たに立ちあがりました。

#### 3 障がい者支援施策の拡充

調布市希望の家で培ってきた実績を基に、新たな利用者のニーズに応えられるよう、当協議会事業として知的障害者福祉サービス事業所を平成25年9月開設に向けて準備しました。

また、平成25年度の児童福祉法及び障害者自立支援法の改正に合わせて放課後等デイサービス及び障がい者福祉サービスを利用する場合において、相談支援専門員が全ての障がい者の利用計画を作成することになることから、障がい福祉サービス利用者(児)の希望する生活や課題等を把握し、利用者の意向等を勘案した利用計画作成を進められるよう、相談支援専門員の資質向上を目標に進めました。

また調布市こころの健康支援センターでは大幅な相談増加、特に発達障がい者の利用が増加していることに対応できるよう内容の拡充に向けて検討をすすめました。

#### 4 高齢者の地域活動・交流の機会拡大

調布市老人クラブ連合会の事務局の役割を基盤として、会員増強と安定したクラブ運営が出来るように地区協議会で会計相談会を実施し、会計担当の負担軽減と会計処理がスムーズに行えるよう努めた結果、一定の成果は得たものの引き続ききめ細かな支援が必要となっています。

#### 5 災害対策と被災地支援

岩手県沿岸部で取り組んでいる東日本大震災被災地への復興支援ボランティア活動は、平成25年3月まで継続して行い第20期を終了し、派遣ボランティアの数も463人と、大変多くの方々の参加をいただきました。現地では、復旧から生活復興へとシフトしており、被災地の復興には長い年月を要することは、現状を見ても明白です。

市民同士が顔の見える関係を構築しながら携わる支援活動を継続することが今後も必要とされています。

また、調布でいざという災害時に備えて、災害ボランティアセンター立ちあげ、ボランティア対応、要援護者対応など、行政や関係機関と連携して体制づくりを継続して進めています。

#### 6 組織基盤の強化

市民一人ひとりの参加による共に支えあう福祉のまちづくりを目指した「社会福祉協議会」として、会員の拡大に向けた検討を総務部会で行いました。会員拡大には、まず社会福祉協議会を理解してもらうことが大事であるとの結論から、今後のリーフレットの内容を大きく変更することとしました。

また、法人全体の研修をはじめ各事業での研修にも職員の参加の機会を設け、外部研修へも積極的に参加し、地域福祉推進のため幅広く活躍できる機動力と柔軟性のある人材育成を行いました。



## 平成24年度 調布市希望の家事業報告書

### I 平成24年度事業総括

平成24年度は、府中けやきの森学園高等部の卒業生3人を新たな利用者として迎え、調布市希望の家本場は25人、調布市希望の家分場は13人と、合わせて38人の利用者で事業をスタートいたしました。

近年の課題である利用者並びに主たる介護者であるご家族の高齢化への対応は、平成24年度におきましても、高齢期を迎え健康状態に不安を抱えた家族と本人を関係機関と連携を深めながら地域生活を維持し、希望の家の継続的な利用ができるように支援を重ねてまいりました。

利用者支援の取り組みの中でも、おおむね50歳以上の利用者の方々を対象にした「楽しい会」を、高齢期を迎えた新たな活動として利用者の方々と相談しながら試行的にスタートさせました。

施設における日中活動については、生産活動にもウェイトを置き、講師の方や地域の事業協力者の方々の援助を受けながら、利用者一人ひとりの個別支援計画に沿った多彩な活動を提供しました。

さらに、利用者自治会を中心に利用者の皆さんの希望を踏まえ、リフレッシュ活動や宿泊体験の行き先を決める等、本人が主体となる活動をこころがけ支援を行いました。

また、外部評価機関による東京都福祉サービス第三者評価を受審し、利用者支援が適正に行われているとの評価をしていただきました。その中では、いくつかの指摘事項がありましたので、平成25年度はその改善に向け取り組みを行ってまいります。

職員のスキルアップをさらに図っていくために、平成23年度に引き続き、事例検討会を定期的で開催し、個別ケースの理解及び利用者支援の在り方について職員間で意見交換する時間を持つとともに、東京都社会福祉協議会やてんかん協会、東京都市立心身障害児・者施設協議会（施設協）、東京都障害者通所活動施設職員研修会（都通研）等の開催する職員研修に積極的に参加し、内部研修についても運転技能研修、事業団施設「そよかぜ」での体験実習、市内作業所等連絡会との共催による「てんかん研修」の実施等、さらなる充実を図ってきました。

来る平成25年度における調布市希望の家本場の大規模改修工事の実施、（仮称）希望の家深大寺の新設等のための準備を行い、利用者の皆さんが心地よく安心して利用いただける「希望の家」となるよう努力を重ねてまいります。

## 平成24年度 市民活動支援センター事業報告

### I 平成24年度事業総括

平成24年度は、市民の主体的な活動を支援する取り組みとして、定期的にNPO入門講座を行いました。その一環として活動に必要な助成金申請講座も実施しました。今後は、経理や法律の専門家の協力を得て、運営を支援する講座を開催することが求められています。

市民活動支援センターのランチ機能を持つボランティアコーナーは、地域福祉センター内に設置されていることもあって、野ヶ谷の郷を含め高齢の方々が集うことから介護や見守りの相談が多く寄せられます。そこで、認知症の方を支えるための講座を開催し、担当地区の地域包括支援センターとの協働を進めることができました。

市民交流事業である『えんがわフェスタ2013』は“ちょっと先の未来を描こう”をテーマに開催しました。古き良き調布のまちを振り返りながら、築きあげてきたものと失ってしまったものを確認し、近い将来を自分たちの手でどう改善できるか話し合う一日となりました。

次世代を担う若者が自らの意志で活躍できること、地元の商店街がもっと元気になる方法、歳をとっても生きがいをもって活動を続ける秘訣など、活気あふれる未来に向けてたくさんのヒントを交換することができました。

また、甚大な被害のあった東日本大震災から2年が経ち、多くの人々は日々の生活の中で被災地に思いを寄せ、或いは具体的な活動への参加や復興支援に関わってきたのではないのでしょうか。その中で地域での普段からのつながりや備えが大切であることを、皆さんが教訓として得たと思います。

市民活動支援センターにおける被災地支援活動は、平成24年度においても岩手県沿岸部へボランティアを継続して派遣しましたが、その活動は、瓦礫撤去という復旧作業から住民の方々の日常生活の環境整備などへの復興支援に変化してきました。また、現地のボランティアセンターや地元の方々との触れ合いの中から新たなニーズを得ることもあり、今後は、人の顔が見える関わりが特に大切になっています。

市民の方々がより安心して生き生きと住みやすい環境を作るために、ボランティアや市民活動団体が地域社会の未来を支え自主的な活動を展開できるように、ネットワーキングし支援していくことが、今後も市民活動支援センターに求められています。

調布市社会福祉協議会は、平成25年度から今後5年間の市民活動支援センター運営の再受託が決まり、現在行っている様々な事業がボランティア・市民活動支援のミッションに即しているか、点検しながら進めていくことがこれからの課題です。

## 平成24年度 調布市こころの健康支援センター事業報告書

### I 平成24年度事業総括

平成24年度は、年間600人以上の相談を受け、継続的に支援する方は300人を超えています。若年層の深刻な生活相談が増えて支援の密度が濃くなっていることや就労支援の増加により、支援件数は大幅に増加しました。

2つのデイ事業は、開設当初から利用人数が大幅に増え活動内容も変化しています。現在、若年層の増加により同じ目標をもつ仲間との交流や自分を見つめなおす機会となるグループワークの利用希望が増えており、このような現状を踏まえデイ事業を統一して内容を拡充するための検討を職員で進めてきました。

就労支援事業は支援件数が増えるとともに、必要なときの集中した支援や、ご本人の意欲を大事にする支援により、就職してからの定着率もあがりました。日本全体でもなかなか進まない精神障がい者の一般就労ですが、精神障がい者の採用に経験のない企業に1人が就職することで職場の認識が変わり、そのあとの採用が増えるといううれしいできごともしょずつ増えています。

相談事業で第一歩を踏み出し、デイ事業で対人関係を回復し、作業所など他の資源も活用して力をつけて就労するという自立に向けた支援の連続性ができはじめています。デイ事業から作業所や就職にふみだした「先輩の話を聞く会」は当事者の知恵と工夫にあふれた説得力があり、大変好評となりました。

すべての事業で発達障がいのある方の利用が増えていることを受けて、職員プロジェクトを中心に、特性に配慮した環境整備やプログラムの拡充に向けて検討をすすめ、平成25年度からの発達障害者支援事業の受託準備を進めてきました。